

相場環境が好転して業績を伸ばす インターネット証券会社

大和田智美●株式会社ストック・リサーチ シニアアナリスト

個人投資家のネット取引が急増し、口座数は前年比26%増 信用取引やデイトレーダー向け手数料体系導入で競争激化

日本証券業協会のインターネット取引に関する調査によると、2004年3月現在、インターネット取引を扱う証券会社は55社、口座数は496万口座となった。2003年9月（以下上期）比で70万口座増加し、増加数は過去最大だ。

個人投資家のネット経由の取引は74%、上期比56%上昇と急増した（売買代金ベース）。もはやインターネットは個人の株取引の標準チャネルになったといえる。

ネット証券会社は減少、口座数は拡大

個人向けにインターネット株取引サービスを行う証券会社を見ると、2002年末から2004年4月までに、いちよし証券、日の出証券、BNPパリバ証券、日本グローバル証券などが撤退、明光ナショナル証券とさくらフレンド証券が合併し、SMBCフレンド証券に、さらにSMBCフレンド証券と泉証券が合併するなど、証券会社数は減少し続けているものの、口座数は順調に拡大している。2003年3月から9月まででは、松井証券が17.6%、イー・トレード証券が14.4%、日興コーディアル証券が11.1%の伸び、2003年9月から2004年3月まででは松井証券が32.2%、新光証券が25.9%、イー・トレード証券が21.1%の伸びを示している。

これらはいずれも口座数で10位以内に入る証券会社で、野村・大和・日興の大手店舗型証券と、準大手の新光証券、ネット専門証券大手6社の上位10社で全体の口座数の85%を占める。

規模（口座数）と業績が関連しないネット専門証券

大手ネット専門証券の口座数を見ると、前述のように松井証券とイー・トレード証券の伸びが著しい。この2社は東証・JASDAQにおける売買代金のシェアでは1、2位を争い、業績（2004年3月期・経常利益）も専門大手の上位2社である。

専門大手の口座数順位は、2004年3月末現在で1位がイー・トレード（35.2万）、次いでマネックス（25万）、DLJダイレクトSFG（16.2万）、松井（14.3万）、カブドットコム（14万）、日興ビーンズ（10.8万）であり、口座数と収益は必ずしも一致しないことがわかる。

収益を上げている証券会社に共通するのは、信用取引や売買を頻繁に行う投資家を多く取り込んでいることだ。2003年

始めごろからインターネット取引における信用取引が現物取引を上回るほどネットでの信用取引は活発だ。

専門大手の決算を見ても、2004年3月期は相場が上昇したことで軒並み最高益となったが、相場環境が悪かった前年度までは、ヘビーユーザーを囲い込んだ松井、イー・トレード、カブドットコム、DLJが収益を伸ばしていた。基本的にその傾向は変わっておらず、各社ともヘビーユーザー向けサービスを強化してきている。

2003年のサービス動向としては、まずデイトレーダー向け手数料体系を採用する証券会社が増えたことがあげられる。これは1日の約定代金が一定額までは手数料を固定とするもので、2001年～2002年に5社が導入、2003年にはそれまでの2倍以上の12社に急増した。

さらに2004年4月には、松井証券がこの料金体系における日計り手数料を片道無料化、実質的に半額とし、これにDLJダイレクトSFG、日興ビーンズが続いた。

その他、初心者向けの料金改定も行われ、松井証券は約定代金1日10万円までの手数料を無料化し、次いでカブドットコム証券が1万円まで無料とした。

ヘビーユーザー向けの商品を積極的に扱う動きが目立ったのも2003年～2004年春の特徴である。その代表が、2003年6月に松井証券が開始した「無期限信用取引」だ。6か月という決済期限を撤廃した一般信用取引で、2004年4月にはイー・トレード、オリックスなど4社が相次いで開始した。

合併・買収でネット証券の再編が進むか

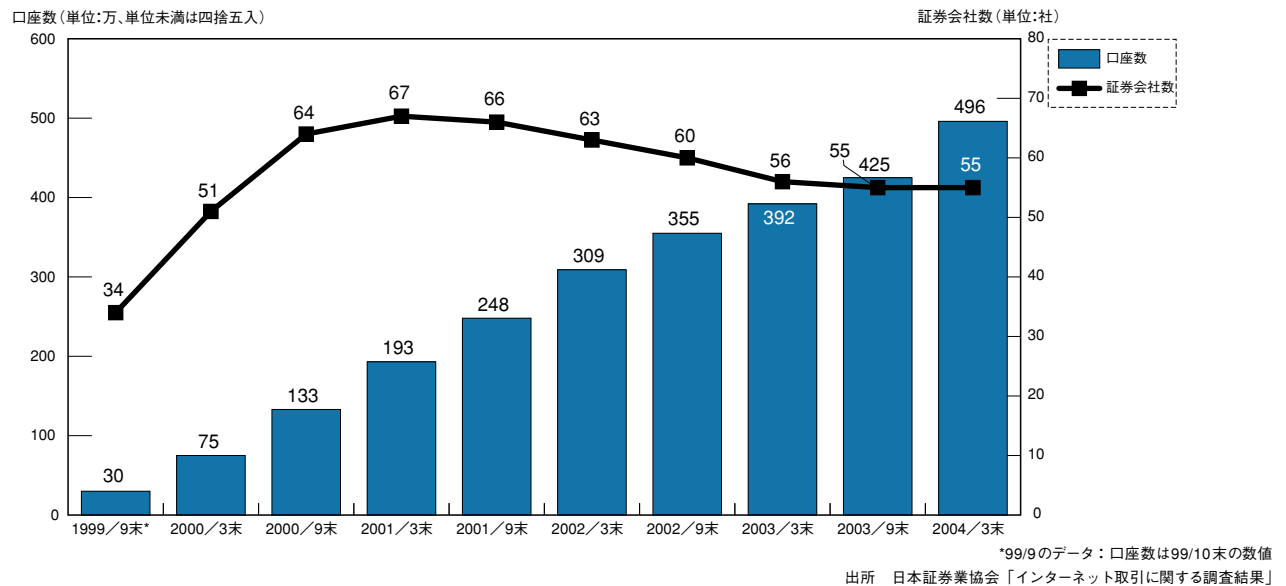
2003年～2004年は合併・買収も活性化した。2003年11月には、楽天が専門大手のDLJダイレクトSFGを買収、マネックスと日興ビーンズは2004年に持ち株会社を設立、2005年中の合併を目指している。DLJは7月には「楽天証券」に社名変更、楽天ブランドを最大限に活用し口座数の急拡大を狙う。4月解禁の証券仲介業に進出する楽天とのシナジー効果も期待される。

マネックスと日興ビーンズは合併により預かり資産口座数ともにトップに踊り出るものと予想される。

このほかにも証券仲介業との連携により、ネット専門証券の業界地図が塗り変わるのかなど今後1年は注目すべき点が多い。

インターネット証券の取引口座数は496万

資料6-4-1 インターネット証券会社の数と口座数の推移



1999年の株式取引手数料の自由化以降急増したインターネット証券は、2001年の3月末をピークに減少の一途をたどっている。主に店舗型の中小証券のインターネット取引からの撤退、合併などによる。その一方、口座数は大手店舗型証券と大手ネット専門証券を中心に着実に伸びている。特に相場環境が好転した2003年夏ごろからの伸びが著しい。

手数料の1日定額制を導入する企業が急増

資料6-4-2 主なインターネット証券会社のサービス

太字はネット専門証券

	現物株取引の手数料 (税込)			外国株	信用取引	先物取引	オプション取引	為替証拠金取引
	50万円	100万円	定額手数料					
イー・トレード証券	735円	945円	1日300万円まで2100円	米国株	○	○	○	○
オリックス証券	成：945円 指：1470円	成：1050円 指：1470円	1日300万円まで3150円	×	○	○	○	○
カブドットコム証券	成：1575円 指：2100円	成：1890円 指：2415円	—	×	○	○	○	×
ジェット証券	777円	777円	—	×	○	×	×	○
大和証券	3018円	6037円	—	×	○	×	×	×
DLJdirectSFG証券	成：1995円 指：2625円	成：1995円 指：2625円	1日300万円まで3150円	米国株・香港株	○	○	○	○
日興コーディアル証券	4830円	9660円	—	×	○	×	×	○
日興ビーンズ証券	定額制のみ	—	1日300万円まで3150円 (2625円)	×	○	×	×	○
野村証券	5250円	9660円	—	×	×	×	×	×
松井証券	定額制のみ (1日の約定代金が10万円以下の手数料は無料)	—	1日300万円まで3150円	×	○	×	○	○
マネックス証券	成：1050円 指：1575円	成：1050円 指：1575円	1日300万円まで3129円 1日300万円まで1554円+月2万1000円	×	○	×	×	○
Meネット証券	成：945円 指：1365円	成：945円 指：1365円	—	米国株	○	×	×	×
リテラ・クレア証券	2100円	3150円	1日500万円まで3150円など	×	○	○	○	×

サービス内容は2004年5月20日現在

手数料の引き下げ合戦は一段落し、最安値の水準は約定代金50万円で500円～700円程度と、ここ数年変化はない。ただし、昨年からのデイトレーダー向けの1日定額制手数料を導入する証券会社は急増。取扱商品については、信用取引を扱うインターネット証券が現在では6割以上に上る。この1年はさらにハイリスクの外国為替証拠金取引を扱う証券会社が目立った。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp